

山形県国際交流協会運営費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）				部局名	観光文化スポーツ部			
短期アクションプラン	テーマ	テーマ1 郷土愛を育み未来を築く子育て支援・多彩に活躍する人づくり						
	施策	施策4 多種多様な能力発揮の促進						
	目的	年齢や障がいの有無、国籍を問わず、一人ひとりが自らの個性や意欲、能力をあらゆる分野で発揮し活躍できる社会をつくる。						
	目標指標(R2)	国際交流サポーター登録者数		令和2年度まで 610人				
	策定時の実績	573人(H28年度)	現状	573人(H28年度)	主要事業	在住外国人の活躍の促進		
事業名	山形県国際交流協会運営費		担当課・担当	インバウンド・国際交流推進課 国際交流室				
事業開始年度	平成3年度		事業終了(予定)年度	未設定				
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	国際交流に関する情報収集・提供や在外外国人の支援等の国際交流事業の企画・実施を行う公益財団法人山形県国際交流協会の運営に対する補助を行い、県民の国際交流意識の啓発と民間国際交流活動の振興を図る。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	公益財団法人山形県国際交流協会の運営に対する補助を行い、○日本語教室の開設、日本語ボランティアの育成、○ホームページや機関誌の充実等による情報収集・提供の強化、○在外県人会等補助の実施、○県国際交流センター管理運営事業及び県事業等との連携強化などの事業等を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：事業の重点化と人件費・事務費支出の削減による県の補助削減に努め、効率的・自立的運営を目指す。							
予算額・決算額 (単位：千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	国際交流協会運営費	3,723	3,723					
	国際交流協会運営費(準人件費)	6,441	6,473					
	計	10,164	10,196	0	0	0		
財源内訳 (単位：千円)	国庫支出金							
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源	10,164	10,196					
	計	10,164	10,196	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	賛助会員数	活動実績	名	119	102			
		当初見込み	名	100	110	120	130	140
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	賛助会員会費収入	成果実績	千円	834	770			
		目標値	千円	980	990	1,000	1,020	1,040
		達成度	%	85%	78%			
関連事業	国際交流センター管理運営費							

事業目標の考え方(事業目標設定時)

会費を抑えた学生向けの会員制度を設けたほか、各種受講料の減免、駐車券の支給など会員特典の充実を通して、賛助会員の確保に努め、県民の国際交流意識の啓発と民間国際交流活動の振興に結び付けていく。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	県内の在住外国人数は増加傾向にあり、インバウンド関係事業が活発化する中、国際交流や多文化共生に取り組む国際交流協会の果たすべき役割は重要度を増しており、当協会への補助を行うことは妥当である。 目標水準は国際交流協会が策定した「新中期経営計画(H29-H33)」に示されたものであり、水準としては妥当である。 協会の事業に一定の賛同は得られているものの、会費収入については目標値を下回っており、賛助会員数を増やす更なる取り組みが必要である。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	C	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	B	賛助会員数は102名であり、当初見込みの110名に対して活動実績は概ね見込みどおりとなっている。 国際交流の推進は「山形県国際戦略(H27-H31)」に位置付けられた施策であり、国際交流を目的とした公益財団法人へ経常費用の一部を補助することは妥当であり、費目・使途についても事業目的に沿ったものとなっている。 山形県国際交流協会は指定管理委託料、基本財産運用益及び補助金が主な収入源となっており、不足分は基本財産を取り崩して支出している現状であり、低金利で基本財産の運用益の増加が見込めないことから、県の支援が必要である。 類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
の役割分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	山形県国際交流協会は、県全体に係る国際交流活動の取りまとめを担う機関となっており、また、公益財団法人として事業を行っているが収益事業が少ないことから、県からの支援が必要である。
今後改善の課題	今後も賛助会員数の確保や新規受託事業の獲得等による収入の増大に努め、公益財団法人としての目的である国際交流と多文化共生の社会づくりの活動を促進していく。		

- ・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。
- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
- B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
- C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
- : 該当しない